

(別紙)農林水産物への影響試算の
計算方法について

I. 農林水産物への影響試算の計算方法について

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である以下の19品目の農産物、14品目の林水産物とした。(注1)

農産物(19品目) : 米、小麦、大麦、いんげん、小豆、落花生、砂糖、でん粉原料作物、こんにゃくいも、茶、加工用トマト、
かんきつ類、りんご、パイナップル、牛乳乳製品、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵
林水産物(14品目) : 合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、こんぶ類、のり類、かつお・まぐろ類、
さけ・ます類、うなぎ、わかめ、ひじき

(2) 関税撤廃対象国

T P P 交渉参加11カ国 : 米国、豪州、NZ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、メキシコ、カナダ

(3) 生産減少額の算出方法

個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格(注2)を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により生産減少額を算出し(注3)、これを積み上げ、農林水産物の生産減少額を試算した。

① 内外価格差、品質格差、輸出国の輸出余力等の観点から、輸入品と競合する国産品と競合しない国産品に二分。

② 競合する国産品は、原則として安価な輸入品に置き換わる。

・生産減少額＝国産品価格×競合する国産品生産量

※ 対象国の輸出余力分が全て置き換わる(注4)。ただし、関税の比較的低い牛肉等の品目は、国産品の少なくとも1割が残存すると見積もる(注5)。
また、残存する国産品の価格は輸入品の価格までは下がり、関税相当分だけ低下すると見積もる。

③ 競合しない国産品は、安価な輸入品の流通に伴って価格が低下する。

・生産減少額＝価格低下分×競合しない国産品生産量

※ 競合する国産品が輸入品に置き換わる部分の価格低下率(内外価格差÷国産品価格)の1/2の割合で、競合しない国産品の価格が低下すると見積もる。ただし、関税の比較的低い牛肉等の品目は、競合する国産品のうち残存するものの価格低下率(関税相当分÷国産品価格)の1/2の割合で競合しない国産品価格が低下すると見積もる。

2. 注意事項

- (注1) 試算を行った各対象品目の生産額の合計は約7兆1千億円である。今回試算対象としていない品目(関税率10%未満または生産額10億円未満)の生産額は4兆円程度で、全農林水産物生産額の4割程度を占めているが、これらは、生産額が小さいか、関税が低いかのいずれかの品目であるため、関税撤廃の影響は極めて小さい。このため、今回の試算においては、生産額が大きく関税の高い33品目への影響を計算して農林水産関係の生産減少額の代表的なものとした。
- (注2) 価格は、原則として5年中庸3年平均、3年平均の値を用いるなど平準化するとともに、国産品も輸入品も共に卸売業者の仕入れ価格等を用いて同等の条件で試算した。
- (注3) 生産減少額は、原則として一次製品の価格・数量から算出したが、一部品目については生産流通実態を踏まえ、一次加工品(小麦粉等)の価格・生産量により算出している。
- (注4) 米については、ベトナム等の新しく輸出国となり得る国の輸出余力を考慮していない。
- (注5) 内外価格差が1.3倍を超えても約1割の消費者は国産品を購入するとのアンケート結果(日本政策金融公庫「平成24年度上半期消費者動向調査」)を踏まえ、単純な従価税で関税率が40%未満の品目は競合する国産品の少なくとも1割が残存すると見積もっている。

Ⅱ. 平成22年11月の試算との主な違いについて

平成22年11月に公表した全世界を対象に関税撤廃した試算では、農林水産物の生産減少額を4.5兆円程度と試算。

これと同じ方法で、TPP交渉参加11ヶ国に対して関税を撤廃した場合の農林水産物の生産減少額は、3.4兆円程度となる。

平成22年試算と今回の試算の前提の主な違いは以下のとおり。

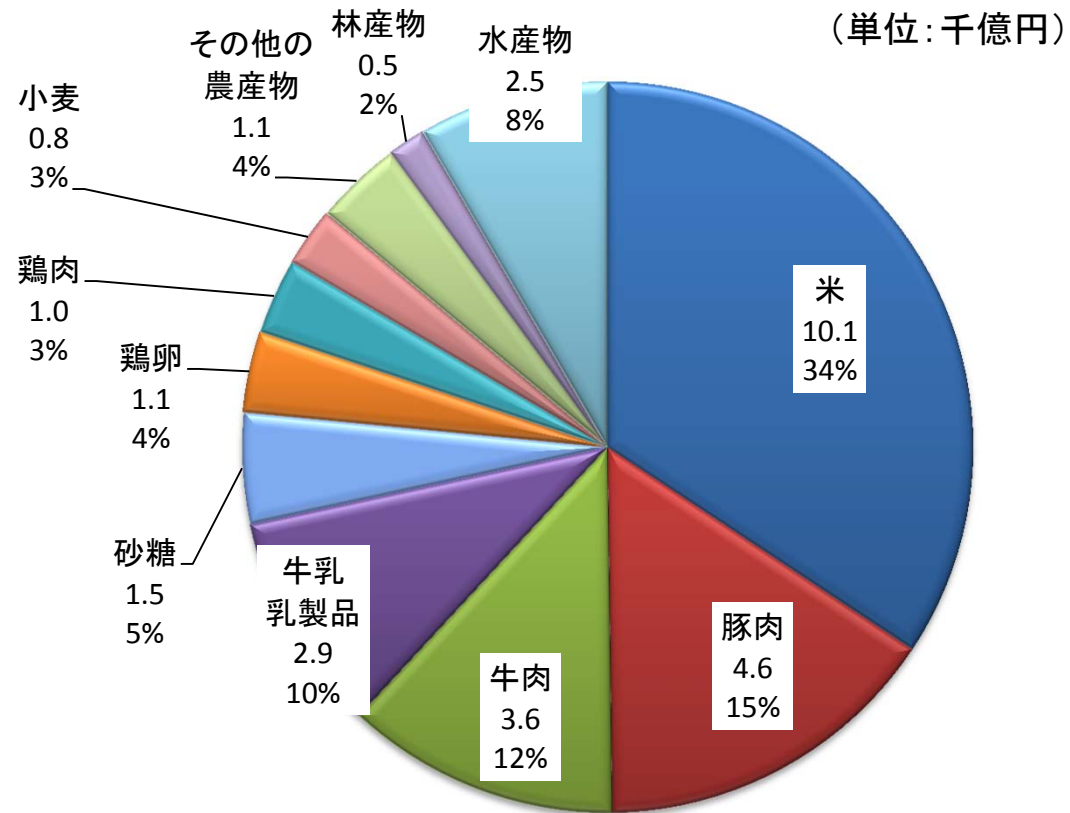
	平成22年試算の方法	今回の試算の方法
輸出余力	米の輸出余力について、輸出国が大幅な生産転換をした場合を想定。	輸出国の米の輸出余力をより堅めに見積もる。
輸入品との置き換わり	品質面で競合する国産品は、対象国の輸出余力分が全て安い輸入品と置き換わると想定。	関税の比較的低い品目(牛肉等)については、日本政策金融公庫の調査結果に基づき、一部の国産品が残存すると想定。
残存するものの価格	① 置き換わる国産品の価格は、安い輸入品価格まで低下すると想定。 ② 残存する国産品の価格は、①の考え方による価格低下率の半分低下すると想定。	左記計算方法では、②の場合について、関税相当分以上に国産品価格が低下する場合があるので、そうした場合には、安い輸入品価格までは下がらず、関税相当分だけ低下すると想定。

Ⅲ. 品目別影響の総括表

試算の結果

○ 農林水産物の生産減少額(注)

3兆円程度



注: 国産農水産物を原料とする一次加工品(小麦粉等)の生産減少額を含む。

各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	32%	約1兆100億円	国内生産量の約3割が輸入に置き換わる。それ以外の国内生産は残るが、価格は下落。
小麦	99%	約770億円	国内産小麦100%をセールスポイントとした小麦粉用小麦を除いて置き換わる。
大麦	79%	約230億円	主食用(押麦)及び味噌用(裸麦)は残り、ビール用、焼酎用、麦茶用等は置き換わる。
いんげん	23%	約30億円	高級和菓子用、煮豆用等を除いて置き換わる。
小豆	71%	約150億円	高級和菓子用を除いて置き換わる。
落花生	40%	約120億円	殻付き(莢入り)は残り、むきみは置き換わる。
砂糖	100%	約1500億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
でん粉原料作物	100%	約220億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
こんにゃくいも	—	—	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
茶	—	—	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
加工用トマト	100%	約270億円	ケチャップ等のトマト加工品は品質格差がなく、すべて置き換わる。
かんきつ類	8%	約60億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁及び缶詰は一部を除いて置き換わる。
りんご	8%	約40億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁は一部を除いて置き換わる。
パインアップル	80%	約10億円	缶詰は置き換わる。これに伴って缶詰用と同じ株から生産される生果用が減少する。
牛乳乳製品	45%	約2900億円	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて全て置き換わる。飲用乳では、都府県の飲用乳の大部分が北海道産に置き換わる。
牛肉	68%	約3600億円	4等級及び5等級は残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。
豚肉	70%	約4600億円	銘柄豚は残り、その他は置き換わる。
鶏肉	20%	約990億円	業務・加工用の1/2が置き換わる。
鶏卵	17%	約1100億円	業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2が置き換わる。
農産物計		約2兆6600億円	

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
林産物(合板等)	6%	約490億円	関税相当分の価格低下により減少する生産量の国産品が輸入品に置き換わる。
あじ	47%	約90億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、鮮度をはじめとする品質面で国産品が優位となる生鮮食用向けは残る。
さば	30%	約210億円	国産品と品質的に同等の生鮮食用は一部を除いて置き換わり、安価で貿易に適さない加工向けは残る。
いわし	45%	約230億円	加工用向けは一部を除いて置き換わり、鮮度をはじめとする品質面で国産品が優位となる生鮮食用向けは残る。
ほたてがい	52%	約410億円	漁獲生産品は一部を除いて置き換わり、ブランド力を有する養殖生産品は残る。
たら	52%	約90億円	生で流通するものが一部を除いて置き換わり、冷凍品が残る。
いか・干しするめ	41%	約200億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、生鮮食用向けは残る。
こんぶ・こんぶ調製品	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
干しのり・無糖のり・のり調製品	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
かつお・まぐろ類	27%	約570億円	缶詰のうち下級品と鯉節類が一部を除いて置き換わり、生鮮食用向け並びに高級缶詰が残る。
さけ・ます類	57%	約690億円	缶詰のうち下級品と塩蔵品・乾燥品が一部を除いて置き換わり、生鮮食用向け並びに高級缶詰が残る。
うなぎ	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
わかめ	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
ひじき	—	—	TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
林水産物合計		約3000億円	

(注) 国産農水産物を原料とする1次加工品(小麦粉等)の生産減少額を含む。

IV. 主要品目別のシナリオ

(1) 米

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

341円/kg (568.4 - 777.7%)
国貨品目

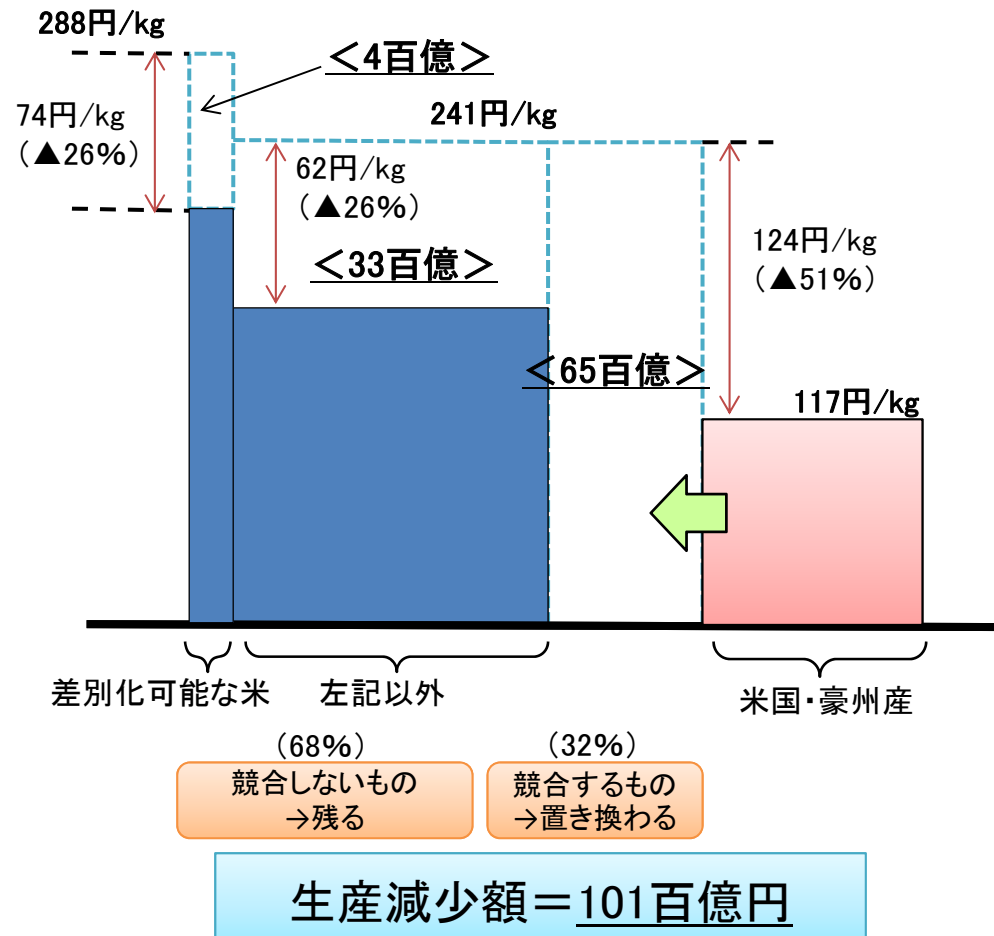
主産地(農業産出額上位5位)

新潟県、北海道、秋田県、福島県、茨城県

考え方(シナリオ)

- 輸出国は、国際的に高い価格水準にある我が国のコメ市場に向けて、我が国のニーズに合った短粒種及び中粒種の生産を拡大。
- 既に国産米と遜色のない米国及び豪州産米の輸入により、国内生産量の約3割が置き換わると想定。
なお、ベトナムでも一部で短粒種を生産しており、将来的には短粒種の増産が行われることも想定されるが、その拡大ペースや規模は現時点では予測が困難。
- 残る国産のコメの価格は、輸入米に置き換わる部分の価格低下率の半分の価格低下率で下落。

イメージ図



(2)小麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

55円/kg (247.8 - 251.8%)
国貨品目

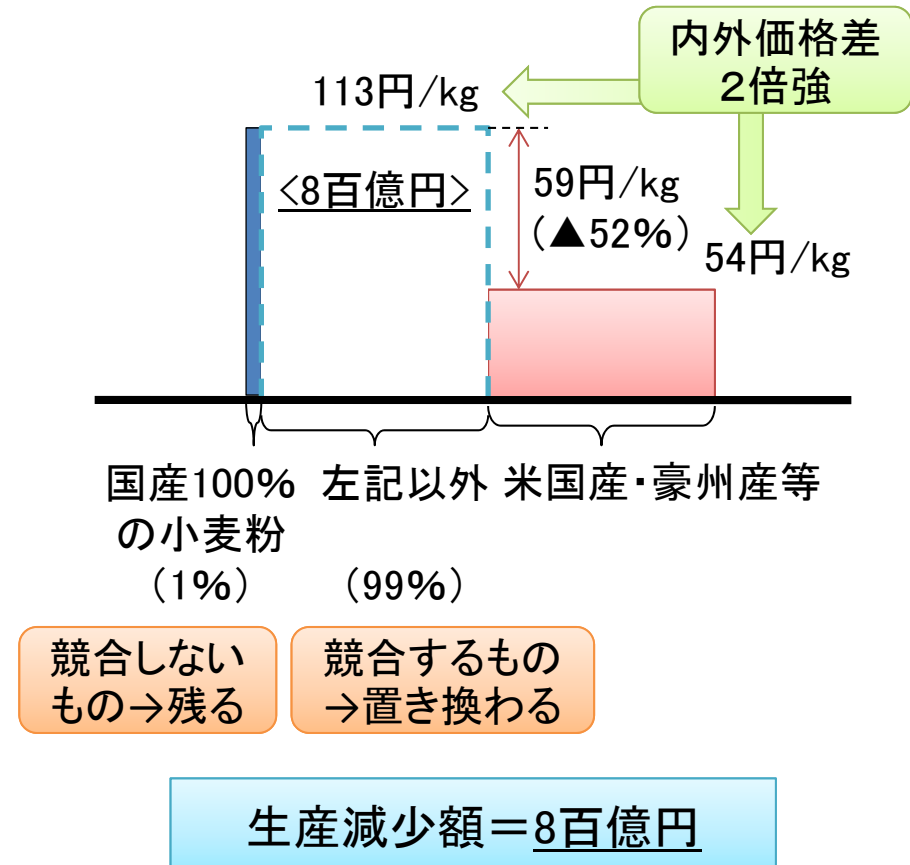
主産地(農業産出額上位5位)

北海道、福岡県、佐賀県、群馬県、埼玉県

考え方(シナリオ)

- 外国産小麦粉の価格は、国産の1/2程度(内外価格差2倍強)で、原料小麦の価格を含まない国内の製粉コストとほぼ同等。
- 現在は小麦が輸入され、国内で製粉されているが、小麦粉で輸入されるようになる。
- 国産100%をセールスポイントとする差別化可能な小麦粉(生産量の約1%)を除いて外国産小麦粉に置き換わり、国産小麦のほとんどが引き取られなくなる。
- このとき、輸入小麦から徴収しているマークアップ(約800億円)も喪失。

イメージ図



(3)大麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

39円/kg (255.8%)
国貨品目

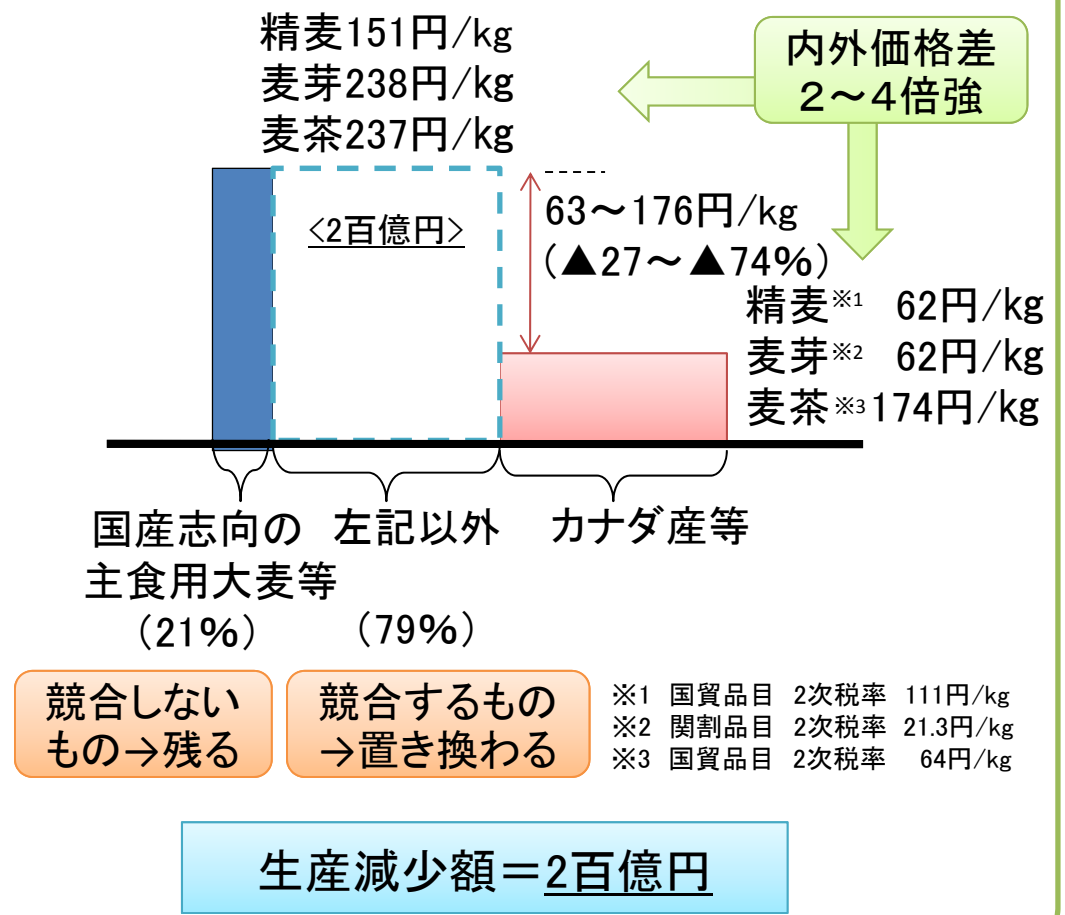
主産地(農業産出額上位5位)

栃木県、佐賀県、福岡県、福井県、北海道

考え方(シナリオ)

- 外国産大麦製品(精麦、麦芽、麦茶)の価格は、国産の1/4~1/2程度(内外価格差2~4倍強)であり、原料大麦の価格を含まない国内の製造コストとほぼ同等又はそれ以下。
- 現在は大麦が輸入され、国内で製品化されているが、製品で輸入されるようになる。
- 国内志向が強い主食用(押麦)及び味噌用(裸麦)を除いて外国産大麦製品に置き換わり、国内産大麦の多くは引き取られなくなる。
- このとき、輸入大麦から徴収しているマークアップ(約17億円)も喪失。

イメージ図



(4) 牛肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

38.5%

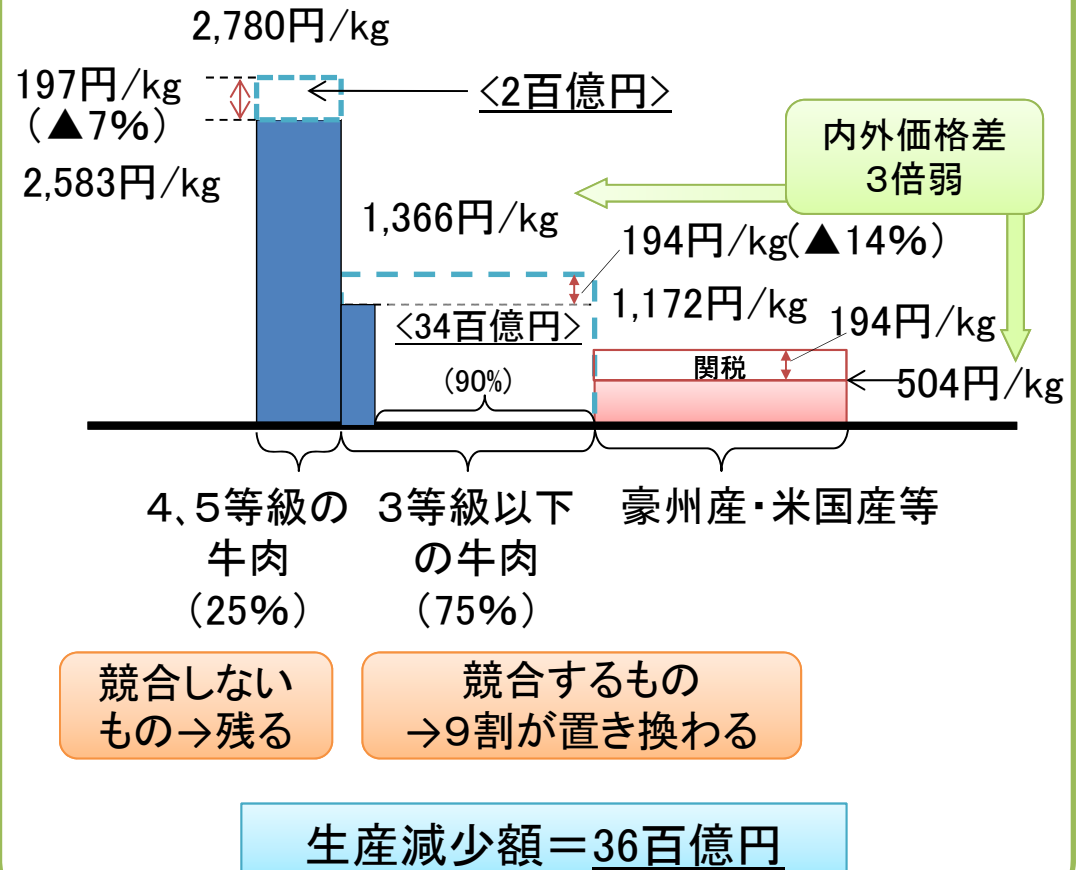
主産地(農業産出額上位5位)

鹿児島県、宮崎県、北海道、熊本県、栃木県

考え方(シナリオ)

- 外国産牛肉の価格は、国産の1/3程度(内外価格差3倍弱)。
- 肉質3等級以下の国産牛肉(生産量の約75%。乳用種のほぼ全量と肉専用種(和牛肉)の約半分に相当)の9割が外国産牛肉に置き換わり、肉質3等級以下の国産牛肉の1割及び肉質4、5等級の国産牛肉は残る。
- 3等級以下の国産牛肉のうち残る1割の価格は、関税相当額下落。
- また、残る4、5等級の国産牛肉の価格は、3等級以下の国産牛肉のうち残る1割の価格低下率の半分の価格低下率で下落。
- このとき、輸入牛肉から徴収している牛肉関税(約700億円)も喪失。

イメージ図



(5) 豚肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

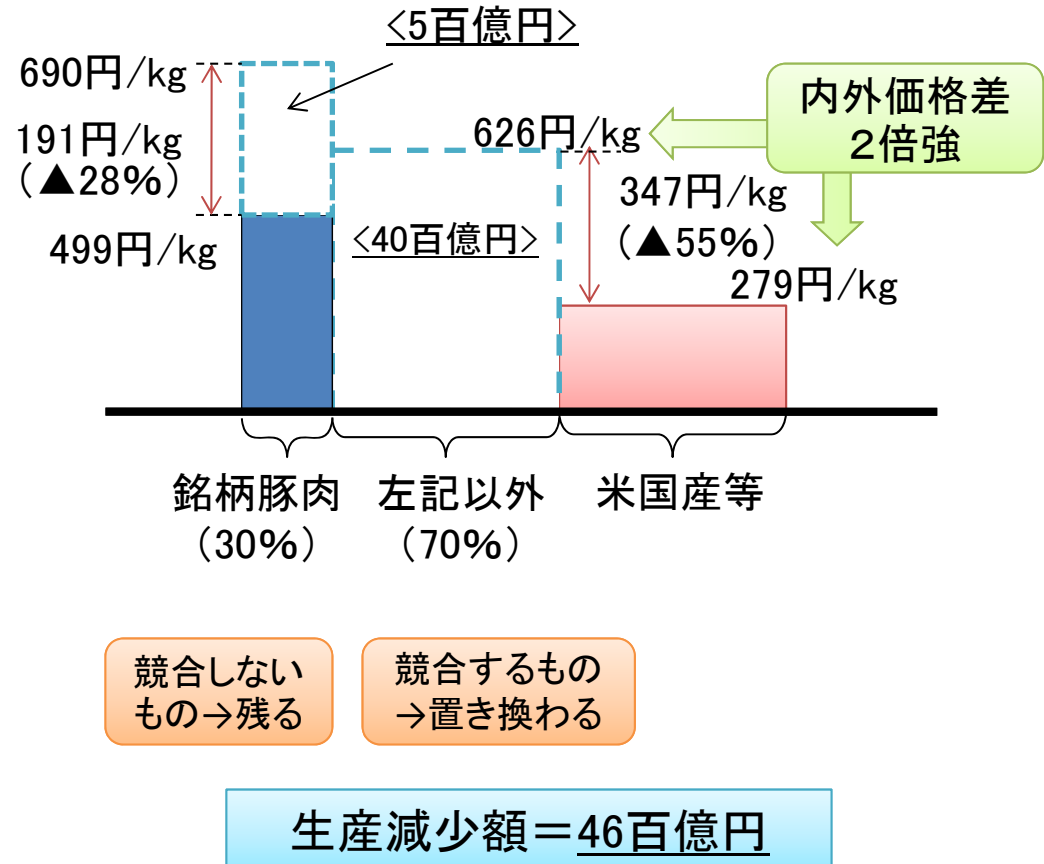
差額関税制度
 ・524円/kg ≥ 輸入価格の場合: 546.53円と輸入価格の差額
 ・524円/kg < 輸入価格の場合: 4.3%

鹿児島、宮崎、茨城、千葉、北海道

考え方(シナリオ)

- 外国産豚肉の価格は、国産の4割程度(内外価格差2倍強)であり、国産との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(国内生産の70%)が、外国産豚肉に置き換わる。
- 残る豚肉の国内生産分の価格は、輸入豚肉に置き換わる部分の価格低下率の半分の価格低下率で下落。

イメージ図



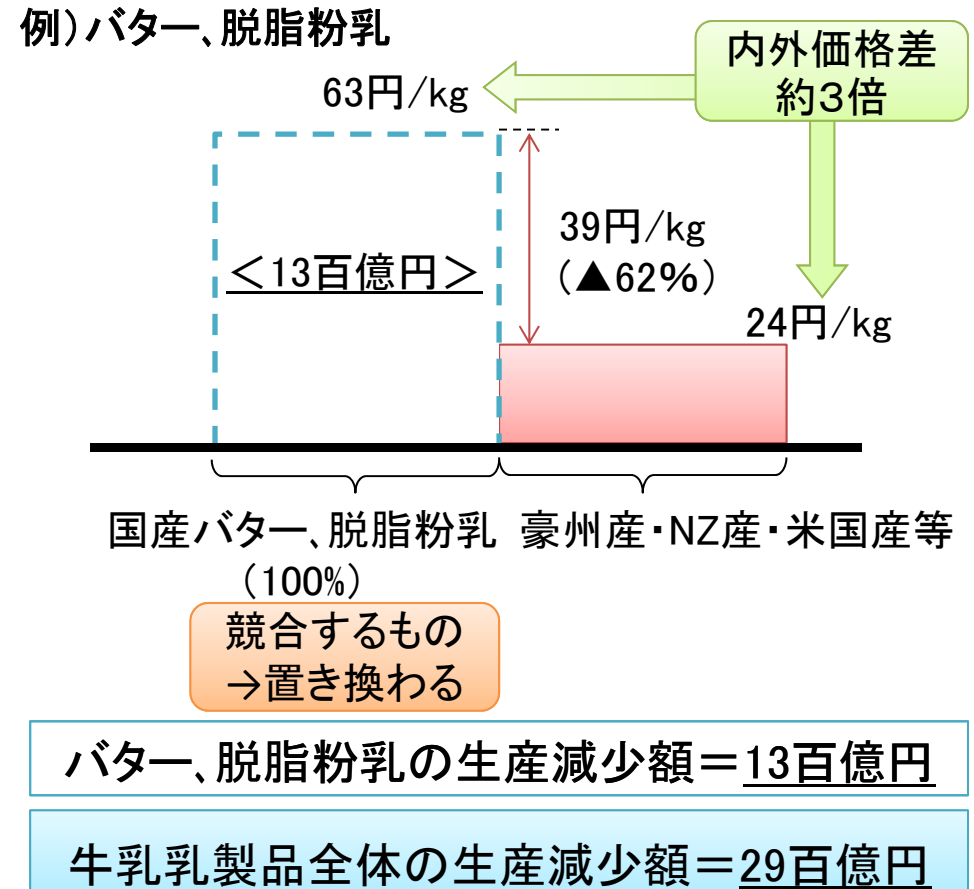
(6) 牛乳 乳製品

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	主産地(農業産出額上位5位)
例) 飲用乳 21.3%+114円/kg バター 29.8%+985円/kg 国貨品目	北海道、栃木県、群馬県、千葉県、熊本県

考え方(シナリオ)

- バター、脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きく(バター、脱脂粉乳では約3倍)、品質格差もほとんどないため、国産のほぼ全量が外国産に置き換わる。
- 輸入乳製品の急増により行き場を失った北海道の乳製品向け生乳が都府県の飲用向けに供給され、都府県の生乳生産はプレミアム牛乳向けを除いて消滅。

イメージ図



注: 金額、数量は生乳換算ベース

(7) 砂糖

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

粗糖71.8円/kg、精製糖103.1円/kgの
範囲内で関税及び調整金を徴収

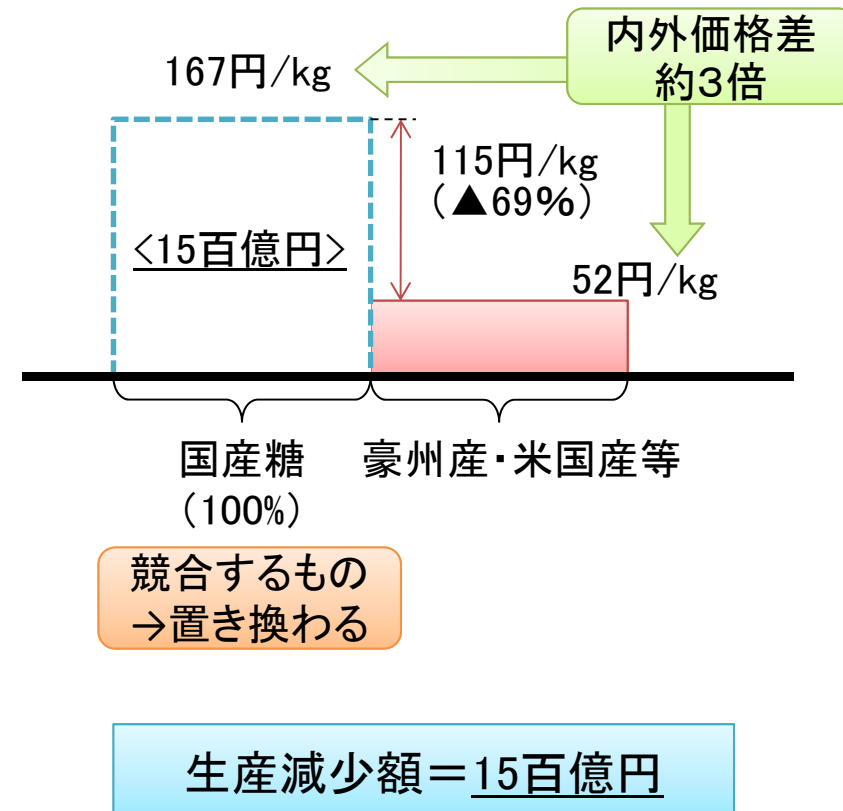
主産地(農業産出額上位5位)

北海道、沖縄県、鹿児島県

考え方(シナリオ)

- 外国産精製糖の価格は、国産精製糖の1/3程度(内外価格差約3倍)で、原料糖の価格を含まない国内の精製コスト等を下回る水準。
- 現在、粗糖が輸入され、国内で精製されているが、精製糖で輸入されるようになる。
- 砂糖は、国産と外国産とで品質格差がないことから、国産糖のすべてが外国産精製糖に置き換わり、国産原料は引き取られなくなる。
- このとき、輸入糖等から徴収している調整金(約500億円)も喪失。

イメージ図



(8)でん粉原料 作物

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

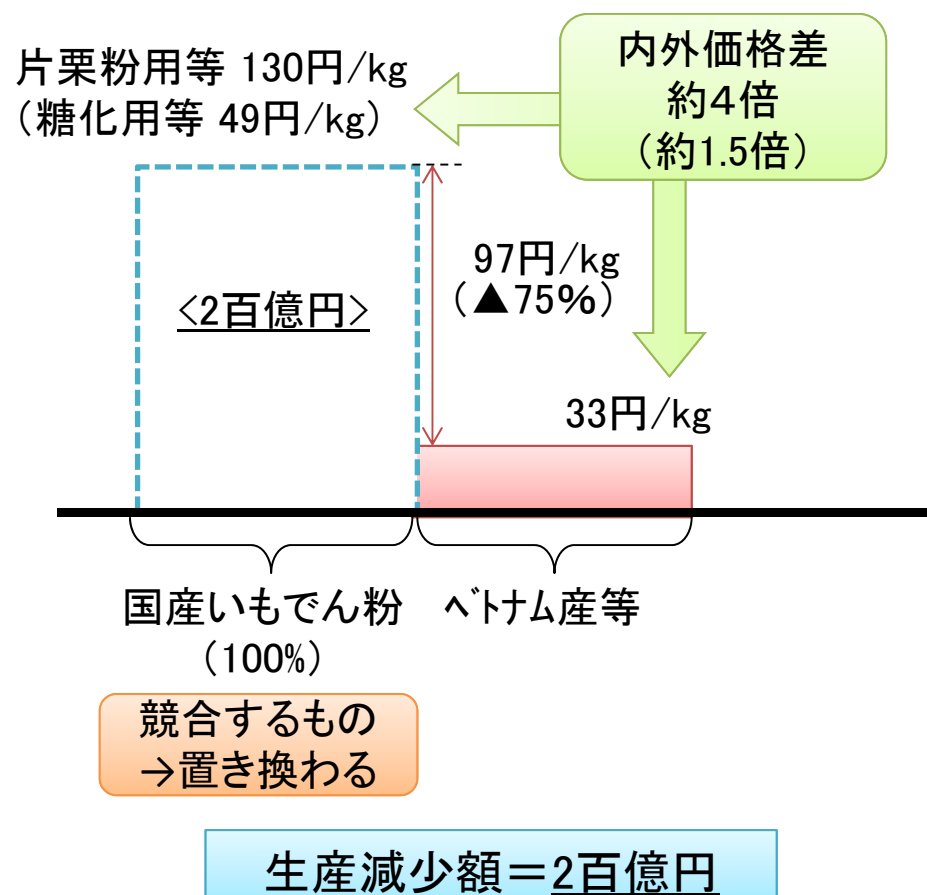
でん粉119円/kg
(1次税率25%の範囲内で調整金を徴収)
TQ品目

北海道、鹿児島県

考え方(シナリオ)

- 外国産でん粉(タピオカでん粉)の価格は、国産いもでん粉(片栗粉用等)の1/4程度(内外価格差約4倍)。
- でん粉は、国産と外国産とで品質格差がないことから、国産いもでん粉のすべてが外国産でん粉に置き換わり、国産でん粉原料用いもは引き取られなくなる。
- この場合、コーンスターチ原料用輸入とうもろこし及び輸入でん粉から徴収している調整金(約140億円)も喪失。

イメージ図



データ諸元

- 米
- 小麦(小麦粉)
- 大麦(精麦・ビール麦(麦芽)・麦茶)
- 牛肉
- 豚肉
- 牛乳乳製品(例:バター、脱脂粉乳)
- 砂糖
- でん粉原料作物(でん粉)

データ諸元①

○ 価格

項目	単位	米		小麦(小麦粉)		大麦(精麦・ビール麦(麦芽)・麦茶)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの> 国産品価格 (置き換わるもの)	円/kg	241	[置き換わるもの] 相対取引価格(全銘柄平均価格)(247円/kg)から新潟コシヒカリを除いたもの <06~08年産3年平均> 【農水省・米穀の取引に関する報告】	113	国内産小麦粉(中力粉)の工場出荷価格 <05~09年産5中3平均> 【農水省・麦製品等の取引価格調査】	151 238 237	国内産押麦、加工用精白麦の工場出荷価格 国内産ビール麦価格(麦芽換算) <05~09年産5中3平均> 麦茶工場出荷価格 <04~08年産5中3平均> 【農水省調べ】
国産品価格 (残るもの)	円/kg						
輸入品価格	円/kg	117	米国内産中粒種現地価格(玄米換算)に輸入経費等を加算 <09年> 【USDA「Rice Yearbook 2011」、輸入経費等は輸入業者聞き取り等】	54	米国内産小麦粉FOB価格(諸掛(フレート、保険料、引取経費)加算) <05~09年産5中3平均> 【UN comtrade(フレートは輸入業者聞き取り)】	62 62 174	輸入精麦CIF価格(現在は精麦で輸入されておらず、輸入麦芽価格で代替) 輸入麦芽CIF価格 輸入麦茶CIF価格 <05~09年産5中3平均> 【貿易統計】
<競合しないもの> 国産品価格	円/kg	288 241	[新潟コシヒカリ並の良食味米等] 相対取引価格(新潟コシヒカリ) <06~08年産3年平均> 【農水省・米穀の取引に関する報告】 [その他] 相対取引価格(全銘柄平均価格)(247円/kg)から新潟コシヒカリを除いたもの <06~08年産3年平均> 【農水省・米穀の取引に関する報告】	113	国内産小麦粉(中力粉)の工場出荷価格 <05~09年産5中3平均> 【農水省・麦製品等の取引価格調査】	151	国内産押麦、加工用精白麦の工場出荷価格 <05~09年産5中3平均> 【農水省・麦製品等の取引価格調査】
国境措置撤廃後の 国産品価格	円/kg	214 179	[新潟コシヒカリ並の良食味米等] 価格低下率は、輸入米に置き換わる部分の価格低下率(内外価格差÷国産品価格)の1/2と見込む [その他] 価格低下率は、輸入米に置き換わる部分の価格低下率(内外価格差÷国産品価格)の1/2と見込む	113	実需者との強い結びつきを考慮し、価格低下はないものと見込む	151	実需者との結びつきを考慮し、価格低下はないものと見込む
考え方		卸売業者の玄米仕入価格で比較		卸売業者の小麦粉仕入価格で比較		卸売業者の精麦、麦芽、麦茶仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	米		小麦(小麦粉)		大麦(精麦・ビール麦(麦芽)・麦茶)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの> 国産品生産量 (置き換わるもの)	千トン	2,700	[置き換わるもの] 米国内産米の輸出余力(210万トン程度)+豪州産米の輸出余力(60万トン程度) 【USDA「Rice Yearbook」、米国加州生産者団体資料等より試算】	679	国内産総生産量(880千トン)-国内産小麦100%使用を謳い付加価値を付けた製品原料(10千トン)(小麦粉換算(×0.78)) <08年産> 【農水省・作物統計】	42 52 20	[(国内産押麦、加工用精白麦仕向量(136千トン)*0.46(歩留り)]-下記(競合しないもの)(21千トン) 国内産ビール麦仕向量(61千トン)*0.85(歩留り) 国内産麦茶仕向量(20千トン)*1.00(歩留り) <08年産> 【農水省・食料需給表、農水省調べ】
国産品生産量 (残るもの)	千トン						
<競合しないもの> 国産品生産量	千トン	515 5,251	[新潟コシヒカリ並の良食味米等] 新潟コシヒカリ生産量+有機米生産量 <08年産(有機米生産量は08年度)> 【農水省・作物統計、農水省・JAS法に基づく有機農産物格付実績】 [その他] 国内総生産量(8,466千トン)-競合するもの生産量-新潟コシヒカリ等の生産量 <09年産(新潟コシヒカリ等は08年産・年度)> 【農水省・作物統計】	8	国内産小麦100%使用を謳い付加価値を付けた製品原料(北海道産8千トン、都府県産2千トン)(小麦粉換算(×0.78)) <08年産> 【農水省調べ(製粉メーカー聞き取り)】	21	主食用押麦及び味噌用精麦(裸麦)(4.6万トン)*0.46(歩留換算) <08年産> 【農水省調べ】

データ諸元②

○ 価格

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品(例:バター、脱脂粉乳)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの> 国産品価格 (置き換わるもの)	円/kg	1,366	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級4.5等級以外の平均、部分肉換算価格(÷0.7)) <09年度> 【農水省・畜産物流通統計】	626	中央市場枝肉卸売価格全規格平均(部分肉換算価格(÷0.7)) <05~09年度5中3平均> 【農水省・畜産物流通統計】	63	特定乳製品(バター、脱脂粉乳)向け生乳取引価格 <05~09年度5中3平均> 【農水省調べ】
国産品価格 (残るもの)	円/kg	1172	国境措置撤廃後の国産品価格 国産品価格(1,366円/kg)－関税相当額(194円/kg)				
輸入品価格	円/kg	504	世界総計CIF価格 <05~09年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	279	米国内豚肉卸売価格(カットアウトバリュー、部分肉換算価格(÷0.7)) +輸送費等 <05~09年度5中3平均> 【USDA・Livestock, Dairy and Poultry Outlook】	24	米産品バター、脱脂粉乳CIF価格(生乳換算価格) <05~09年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの> 国産品価格	円/kg	2,780	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級4.5等級の平均、部分肉換算価格(÷0.7)) <09年度> 【農水省・畜産物流通統計】	690	東京・大阪市場で極上又は上に格付された国産豚枝肉の卸売価格 (部分肉換算価格(÷0.7)) <05~09年度5中3平均> 【農水省・畜産物流通統計】	-	
国境措置撤廃後の 国産品価格	円/kg	2583	競合するものの価格低下率(関税相当額÷国産品価格)の1/2の低下と見込む	499	価格低下率は、輸入豚肉に置き換わる部分の価格低下率(内外価格差÷国産品価格)の1/2と見込む	-	
考え方		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		乳業メーカーの生乳仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品(例:バター、脱脂粉乳)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの> 国産品生産量 (置き換わるもの)	千トン	245	[置き換わるもの] 国内産総生産量(362千トン)×1~3等級格付割合(75.3%)×外国産品を購入する割合(9割) <生産量と格付割合は09年度> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	646	国内産総生産量(923千トン)×銘柄豚肉以外の豚肉の割合(70%) <09年度> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】 【割合:業界紙調べ】	2,036	国内産総生産量 <09年度> 【農水省・牛乳乳製品統計】
国産品生産量 (残るもの)	千トン	27	[関税相当額下落するもの] 国内産総生産量(362千トン)×1~3等級格付割合(75.3%)×国産品を購入する割合(1割)				
<競合しないもの> 国産品生産量	千トン	89	国内産総生産量(362千トン)×4.5等級格付割合(24.7%) <生産量と格付割合は09年度> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:(社)日本食肉格付協会「牛枝肉格付結果」】	277	国内産総生産量(923千トン)×銘柄豚肉の豚肉の割合(30%) <09年度> 【国内産総生産量:農水省・畜産物流通統計】 【割合:業界紙調べ】	-	

データ諸元③

○ 価格

項目	単位	砂糖		でん粉原料用作物	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの> 国産品価格 (置き換わるもの)	円/kg	167	精製糖の市中相場価格 <05～09砂糖年度5中3平均> 【日本経済新聞】	49 130	糖化用、化工でん粉用等の国内産いもでん粉価格<09でん粉年度> 片栗粉用、水産練り製品用等の国内産いもでん粉価格 <05～09でん粉年度5中3平均> 【農水省推計】
国産品価格 (残るもの)	円/kg				
輸入品価格	円/kg	52	ロンドン白糖価格(諸掛(フレート、保険料、引き取り経費)加算) <05～09砂糖年度5中3平均> 【英国ロンドン市場公表データ】	33	タピオカでん粉CIF価格 <04～08でん粉年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの> 国産品価格	円/kg	—		—	
国境措置撤廃後の 国産品価格	円/kg	—		—	
考え方		卸売業者の精製糖仕入価格で比較		食品・加工品製造メーカーのでん粉仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	砂糖		でん粉原料用作物	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの> 国産品生産量 (置き換わるもの)	千トン	869	国内産糖総生産量(精糖換算) <08砂糖年度> 【農水省・砂糖及び異性化糖の需給見通し】	180 103	糖化用、化工でん粉用等の国内産いもでん粉生産量<07年産(08、09年産は不作年)> 【農水省調べ(全農聞き取り)】 片栗粉用、水産練り製品用等の国内産いもでん粉生産量<07年産(08、09年産は不作年)> 【農水省調べ(全農及び北海道庁聞き取り)】
国産品生産量 (残るもの)	千トン				
<競合しないもの> 国産品生産量	千トン	—		—	

【試算結果】

○ 食料自給率

(供給熱量ベース) 40%^(注)→27%程度

(生産額ベース) 70%^(注)→55%程度

○ 農業の多面的機能の喪失額 1兆6千億円程度

※ 食料自給率と農業の多面的機能の喪失額の算出方法

① 食料自給率

供給熱量ベースについては、農林水産物の生産減少率に相当する国産供給熱量の減少分を積み上げることにより農林水産省で試算した。

生産額ベースについては、農林水産物の生産減少に相当する生産額及び輸入額の変化分を積み上げることにより農林水産省で試算した。

② 農業の多面的機能の喪失額

日本学術会議(平成13年11月)の答申をもとに、農林水産省で生産減少額から算出した水田や畑の作付面積の減少部分に相当する機能の喪失額を積み上げ、農林水産省で試算した。

(注) いずれも前回試算時の最新値である平成21年度の数値。現在の数値(平成23年度)は、供給熱量ベース 39%、生産額ベース ~~65~~66%。